

防災庁を通じた地域経済復興への道筋

日本地域経済学会 理事
初澤敏生（福島大）

はじめに

- 日本地域経済学会では、東日本大震災後、災害被災地域の経済・産業の復興に関して継続的に調査・研究を行ってきた。本シンポにおいては、その成果の中から対象を地域経済復興に限定し、それを進めるためのいくつかの視点を紹介する。
- 本報告で主に取り上げるのは東日本大震災の被災地である福島県南相馬市で報告者が行なっている調査に基づく知見である。本調査は原町商工会議所と連携し、震災直後から毎年、地域の商工業事業者を対象に行なっているもので、復興過程の地域経済の変化を詳細に把握することが可能である。
- さらに、本報告を行うにあたり、いくつかの行政や経済団体等から意見聴取を行った。
- 以下、時期別に検討する。

発災前の対策について（事前防災）

- 事前防災については、①事業所や工場等の立地評価を行い、事業所等が自社の危険度を適切に認識すること、②適切なBCPを設定し、災害に備えること、③地域防災力の強化が特に重要であると考える。
- ①・②については4月14日の防災庁設置準備室会議資料においても取り上げられているが、各地域、各企業における具体化については十分に進んでいるとは言い難い。例えば、立地適正化計画が定められ、立地地域の危険度が示されても対応をとらない（とれない）事業所は少なくない。また、BCPに関しても、「事業継続力強化計画」の認定を受けるところまで進む事業所は多くなく、「独自にマニュアルを作ったが災害時に機能しなかった」との声も少なくない。これらへの対応については、企業単位での支援がなければ実現は難しい。支援体制の充実を期待したい。

南相馬市原町区事業所のBCP策定状況 (2022年調査)

		製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
2022年地震	策定していた	6	5	1	5	11	28
	代替マニュアルがあった	3	5	1	3	10	22
	策定していなかった	39	55	8	40	85	227
2019年台風	策定していた	7	3	0	3	17	30
	策定していなかった	41	55	8	42	112	258

※売上高1億円以下の事業所でBCPを策定しているものはない。

発災前の対策について（事前防災）

- ③については、やや性格が異なる。地域が一体となって防災に取り組むことの重要性は認知されているものの、企業単位で見ると、実際には地域防災には参加していないものも少なくない。企業・行政・地域住民が一体となった防災体制の確立や合同訓練の実施などが必要である。（これは区市町村の役割が大きい。防災庁には各自治体への指導をお願いしたい。）これと関連して防災設備整備への補助なども要望されている。
- やや内容が異なるが、④これまでの支援政策の点検も必要である。短期的には成果を上げて、中長期的には課題がある支援策も存在する可能性がある。支援策に関してもPDCAサイクルを回しながら点検し、実効性の高い施策に集中しながら、次の災害に備えていく必要がある。

発災直後の対応について

- ここでは発災時から、その直後までの対応について検討する。発災時にはスピード感を持った対応が求められる。企業の事業継続、従業員の雇用の維持など、発災時に企業が決断を求められることは多い。その際に極力不安感を取り除き、事業の継続を維持できるようにすることが求められる。
- 自治体等から多く要望されていることに、①激甚災害指定の迅速化、があげられる。また、これと関連して調査方法の確立（依頼される調査が標準化されていない）も指摘されている。
- 具体的な支援策に関しては、②グループ補助金への期待が大きい。ただし、手続きの簡素化、給付スピードの向上、募集体制の整備などに関しては、まだ改善の余地があると指摘されている。この他、③支援制度の充実を含め、改善を期待したい。

南相馬市原町区で2011-2015年度に設備投資した事業所が利用した補助金の種類

	グループ補助金	事業再開補助金	企業立地補助金	中小企業等復旧復興支援補助金	ものづくり補助金	小規模事業者持続化補助金	その他	計
製造業	29	3	10	5	5	0	4	56
建設業	24	3	0	2	0	0	1	30
卸売業	3	1	0	0	0	0	0	4
小売業	17	3	1	2	0	1	3	27
サービス業	14	5	1	7	0	2	3	32
計	87	15	12	16	5	3	11	149

補助金を使用しなかった理由

	補助金の要件にあてはまらなかった	どのような補助金があるかわからなかった	手続きなどに手間がかかり面倒だった	該当する補助金がなかった	その他	計
製造業	6	5	8	1	3	23
建設業	8	7	6	4	2	27
卸売業	2	0	3	2	0	7
小売業	3	6	5	1	2	17
サービス業	29	16	10	13	11	79
計	48	34	32	21	18	153

復興期の対応について

- 最後に復興期の対応について検討する。
- 東日本大震災時の復興支援で、被災企業から特に評価が高かったのは、①官民合同チームによる支援活動である。民間コンサルタントを含むチームが各企業を訪問し、経営面を含めて支援する活動は、非常に大きな成果をあげた。多くの人員と経費を必要とする事業であるが、成果も大きい。今後も類似する事業の実施を期待したい。
- また、②工業試験場などの支援の強化も期待したい。災害時には優秀な労働力ほど他地域に流出する。労働力の質的向上に関してはその県の工業試験場などが中心になって対応にあたることが多いが、それだけでは対応できないことが少なくない。国が被災県の試験場を支援し、企業支援の質を向上させることを期待したい。

官民合同チームへの期待（2016年）

	官民合同チーム戸別訪問支援事業	人材マッチングによる人材確保事業	自立・帰還支援創出補助金	中小・規模事業者の再開支援事業	6次産業化等に向けた事業者間マッチング	経営者・右腕の派遣事業	地域の伝統・魅力等の発信支援事業	つながり創出を通じた地域活性化事業	事業再開・帰還促進事業	生活関連サービスに関する輸送手段の確保支援事業	その他
製造業	19	17	5	7	3	3	0	5	1	0	1
建設業	14	16	4	3	1	4	2	2	0	0	1
卸売業	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
小売業	16	11	4	5	1	2	2	3	2	1	2
サービス業	28	34	11	7	2	6	3	5	5	1	4
計	77	78	26	24	7	15	7	15	8	2	8

復興期の対応について

- 復興期の対応としては、その他地域特性に応じた柔軟な支援メニューの検討も希望されている。これについては事前に準備することはできないので、被災地域の各種ステークホルダーと調整し、迅速に進めていただきたい。
- 以上、日本地域経済学会が蓄積した研究の中から経済・産業復興に有効であると考えられる施策・要望を紹介した。今後の災害対策に役立てられれば幸いである。

フェーズごとの対応策

